

Vol.287

2022

4

# 投資環境

## レポート

### ウクライナ危機と原油価格

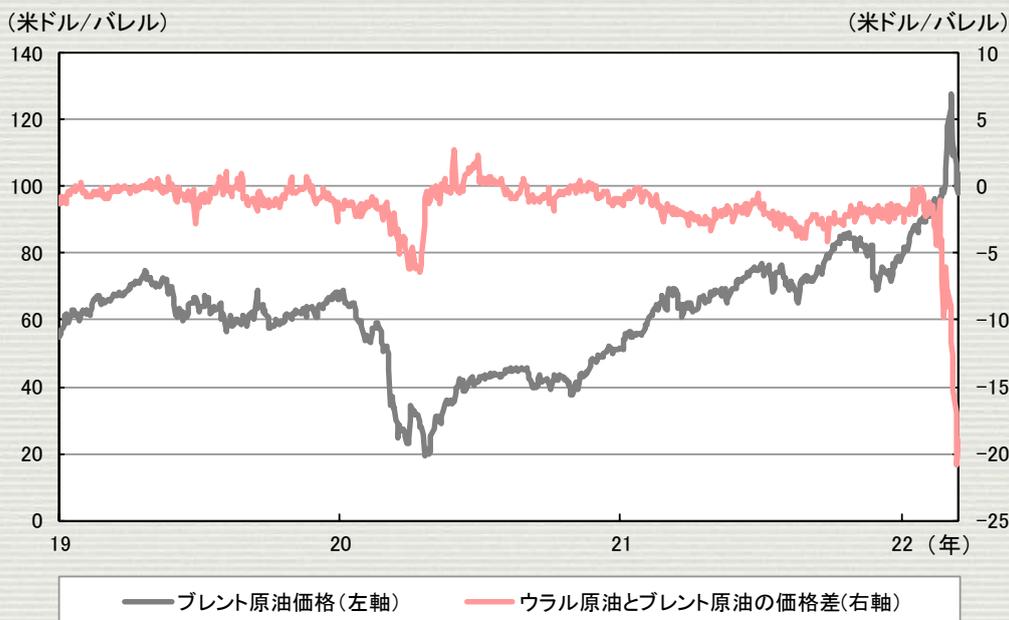


注目点

○ロシアの原油生産減少が懸念されている。ロシアによるウクライナ侵攻を契機として、米国は全面輸入禁止を表明し、英国も2022年末までに段階的なエネルギー輸入停止を発表した。さらに、欧州連合(EU)は2027年に向けてロシア産エネルギーの依存ゼロを計画している。このような動きを受けて、ロシアの代表的輸出品であるウラル原油は大きくディスカウントされている。

○ロシアの原油生産量減少を短期的に補えるのは、①石油輸出国機構(OPEC)の減産緩和、②イラン・ベネズエラへの制裁解除、③米国のシェールオイル増産だ。ただし、これらの地域はそれぞれに課題を抱えており、早期の増産は容易ではない。原油価格は高止まり続けるだろう。

図1 ブレント原油価格とウラル原油のディスカウント



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# ウクライナ危機と原油価格

## ●ロシア原油生産量の減少懸念

ロシアによるウクライナへの侵攻を契機として、欧米によるロシア産資源エネルギーからの脱却が進んでいる。米国のバイデン大統領は3月8日、ロシア産原油・石油製品・液化天然ガス(LNG)・石炭等の輸入を禁止する大統領令に署名した。また、英国政府もロシアからの原油輸入を2022年末までに段階的に停止すると表明した。さらに、EUも2027年までにロシアへの化石エネルギー依存をゼロにする方針を発表している。このような動きを受けて、国際エネルギー機関(IEA)は、2022年4月のロシアの原油生産量は約25%減少する可能性があるとしている。

ロシア産原油に対する敬遠の動きは、原油価格にも反映されている。ロシアの代表的な油種「ウラル原油」の価格が、ディスカウントされているからだ。ウクライナ危機以前のウラル原油とブレント原油の価格差は1バレル当たり1~3米ドルであった。2月24日のロシアによるウクライナ侵攻以降、その差は拡大し、3月中旬には1バレル当たり約20米ドルまで拡大している(図1参照)。

ロシアはエネルギー大国であり、2020年における原油生産量のシェアは12%と米国、サウジアラビアに続く第3位である(図2参照)。

コロナ禍からの回復により既に引き締まっていた原油市場は、ウクライナ危機によりさらにひっ迫するだろう。2021年11月の経済協力開発機構(OECD)諸国の原油在庫水準は、27.4億バレルと前年同月の31.3億バレルから大幅に減少し、過去5年間で最低水準であった。現在の原油市場にロシア産原油生産減を吸収する余裕はない。

## ●短期的に原油増産可能な地域

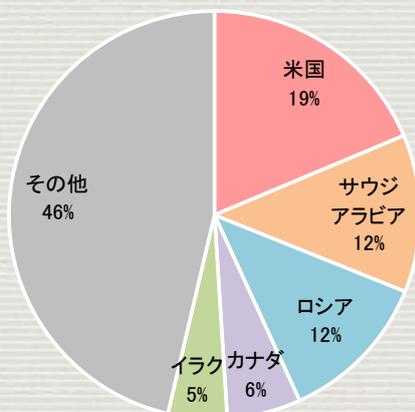
ロシア産原油への敬遠により懸念される減産量は、最大1日当たり約500万バレルと推定される。ロシアの原油生産量は1日当たり約1,100万バレルだ。このうち、中国や独立国家共同体(CIS)諸国等を除いた地域(欧州、米国、日本等)への輸出量は、1日当たり約500万バレルである。これは世界の原油生産量の5.7%に相当する。

このように膨大な生産減を、伝統的な大規模油田により補うことは難しい。大規模油田は投資から生産までのリードタイムが、最低でも数年と長い。このため、急激な原油生産量減少に対応して、生産量を増加させることは困難である。

ロシアの原油生産量減少を補うと期待されているのが①OPECの減産緩和、②イラン・ベネズエラへの制裁解除、③米国のシェールオイル増産である。OPEC加盟国は徐々に減産緩和を行っているが、余剰生産能力があると推定される。現在、制裁対象となっているイランやベネズエラは、制裁解除による早期の増産が期待されている。また、米国のシェールオイルは、原油生産量の減退率は高いものの、伝統的な油田と比べて投資のリードタイムが短く、生産量に柔軟性がある。ロシアと欧米の関係が緊張する中、原油市場正常化に向けてこれらの地域の重要性は高まっている。

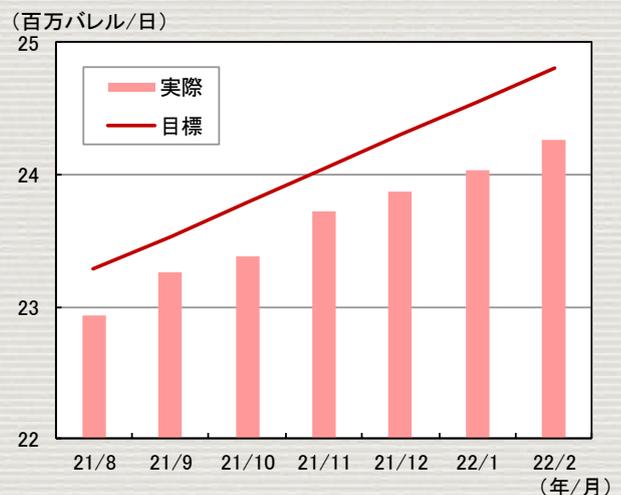
しかしながら、これらの地域はそれぞれに課題を抱えており、原油市場の期待に応えられない可能性もある。以下ではそれぞれの課題について検討したい。

図2 世界の原油生産のシェア



2020年時点  
(出所) BPより野村アセットマネジメント作成

図3 OPEC目標生産量と実際の生産量



(注) 実際の生産量はBloomberg推定。  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ●増産に苦心しているOPEC加盟国

減産緩和後、OPEC加盟国は目標生産量に達しておらず、増産に苦心している。OPECの加盟国13カ国に、ロシアやメキシコなどの10カ国を加えたOPECプラスは、2021年7月に1日当たり40万バレルの減産緩和を決定し、主要国に目標生産量を設定している。OPEC加盟国はこの目標生産量を2021年8月以降一度も達成していない。

目標生産量が設定されているのは、OPEC加盟国13カ国のうち10カ国である。2022年2月の合計目標生産量は、1日当たり2,481万バレルであった。しかし、実際の生産量は1日当たり2,426万バレルと、大幅に未達である(図3参照)。

1日当たり55万バレル未達の要因はアフリカのOPEC加盟国の投資不足と推定される。未達の内訳はアンゴラ(未達幅:日量25万バレル)、ナイジェリア(同:日量16万バレル)等である。これらの国は原油価格下落や政治の混乱等により投資不足が恒常化している。一方、比較的能力に余裕があるサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)は、OPEC全体の未達を補うような増産はしていない。今後想定されるロシア原油生産量急減に対して、OPECの大幅増産は期待できないだろう。

## ●制裁解除後の増産は不透明

目標生産量が課されていないイランやベネズエラは制裁解除により増産が期待されている。特に欧米との核開発交渉の合意があればイランは1日当たり約100万バレルの増産が可能とされている。また、ベネズエラへの制裁も解除されれば、大幅な増産が可能だろう。制裁が課される前の2017年1月における両国の原油生産量合計は1日当たり583万バレルであったが、制裁により2022年2月の原

油生産量は1日当たり317万バレルまで減少したからだ(図4参照)。

制裁解除後の急激な増産は不透明である。すでに制裁が解除され自由に増産が可能なりビアは、2021年後半の原油価格上昇時において、原油生産量が増加しなかった。制裁期間中の投資不足等が影響していると推定される。

## ●米国原油リグカウント増加ペースは鈍い

上昇を続ける原油価格と比べると、米国原油リグカウントの増加ペースは鈍い(図5参照)。新型コロナウイルス流行前の2019年12月末には677基あった米国原油リグカウントは、WTI原油価格急落により2020年8月には200基を下回った。その後の原油価格の急回復により2022年3月中旬には527基まで回復したが、コロナ禍以前の水準を下回っている。1バレル当たりの原油価格は2019年12月に61米ドルであったが、2022年3月中旬には100米ドル超であったことを考えると、原油リグカウントの増加ペースは鈍い。

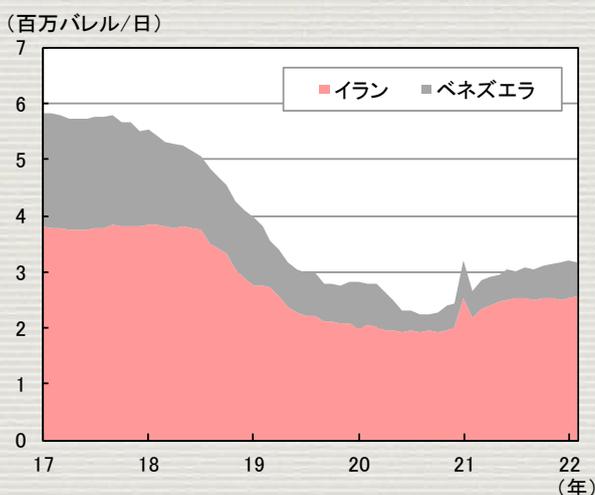
WTI原油価格に対して米国原油リグカウントの感応度が低下しているのは、2020年に原油価格下落により多額の一過性損失を計上したからだ。多額の損失により自己資本が毀損し、財務体質が悪化しており、機動的な負債調達と投資が困難となっている。

資材不足も問題となっている。競争力の高いシェール地域であるパーミアンにリグと生産が集中しているからだ。

ロシアの原油生産量の減少が懸念される一方で、増産が期待される地域の生産は不透明だ。原油価格は高止まりする可能性が高い。

大畠 彰雄(シニア・アナリスト)

図4 イランとベネズエラの実生産量



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図5 WTI原油価格と米国原油リグカウント



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2022年3月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝121.7円となり、2月末の115.0円に対して5.8%の円安となった。円は、月を通じてほぼ一貫して下落を続けた。

上旬には、ロシア軍によるウクライナの原発への攻撃を受けて地政学的リスクの増大が意識され、一時、円が対米ドルで上昇する局面もあった。しかし、2月の米消費者物価指数(GPI)の上昇が一段と加速したことなどから、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ加速観測が強まり、円は下落した。中旬には、FRBが利上げを決定したこと、日本銀行の黒田総裁が円安を肯定する発言をしたことなどを受け、円は対米ドルで下落を続けた。下旬には、パウエル議長をはじめとするFRB高官から大幅利上げに前向きな発言が相次いだため、円は対米ドルで下げ足を速めた。日本銀行が、金利上昇抑制のため、利回りを指定して国債を買い入れる「指値オペ」の実施を発表した直後には、日米の金融政策の方向感の違いが改めて意識され、一時、円は約6年半ぶりに125円台に下落した。

今後の円相場を見る上では、引き続き、米インフレ動向や金融政策動向が注目される。インフレ率の上振れが続けば、FRBによる利上げ観測の強まりや米景気の下振れ懸念の強まりを通じ、円相場に影響が及ぶ可能性がある。加えて、ウクライナ情勢の行方も、市場のリスクセンチメントの変化を通じて円相場に影響を及ぼし得る可能性がある。

### 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ユーロ

2022年3月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.11米ドルとなり、2月末の1.12米ドルに対して1.4%のユーロ安となった。ユーロは、上旬に下落したが、中旬以降は下落幅を縮小した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝129.0円から134.7円へ4.4%のユーロ高となった。

上旬には、欧州中央銀行(ECB)が資産購入の終了可能時期を前倒しするとの決定を受け、一時、ユーロが対米ドルで上昇する局面もあった。しかし、ウクライナとロシアとの停戦交渉の難航から地政学的リスクが意識され、ユーロは下落した。中旬には、ウクライナ大統領やロシア外相から停戦交渉の進展を示唆する発言があったことなどから、ユーロは対米ドルで下落幅を縮小した。下旬には、FRB高官から大幅利上げに前向きな発言が相次いだことなどを受け、ユーロが対米ドルで下落する局面もあった。しかし、ECB高官が年内利上げの可能性を示唆したことや、戦闘範囲を縮小するとロシアの発表を受け停戦期待が強まったことなどから、ユーロは対米ドルで下落幅を縮小した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策の格差が注目される。欧州では米国対比で金融政策の正常化が遅れるとみられてきたが、インフレを巡る不透明感は強く、ECBが正常化を加速させるとの思惑が強まればユーロ相場に影響する可能性がある。加えて、ウクライナ情勢の行方に関しても、市場のリスクセンチメントの変化と共に、欧州経済の下振れ懸念がユーロ相場に影響を及ぼす要因となるため、引き続き注目される。

### ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 豪ドル

2022年3月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.75米ドルとなり、2月末の0.73米ドルに対して3.0%の豪ドル高となった。豪ドルは、月を通して上昇した。なお、対円では、1豪ドル＝83.5円から91.1円へ9.1%の豪ドル高となった。

上旬には、ウクライナ情勢の悪化を背景に、資源価格が総じて騰勢を強める中、主要輸出品である鉄鉱石の価格も上昇したことで、豪ドルは対米ドルで上昇した。豪州準備銀行(RBA)は政策金利の据え置きを決定したものの、概ね市場予想通りの結果であったことから、豪ドル相場への影響は限定的であった。中旬には、資源価格が一旦反落し、鉄鉱石価格も同様に下落したことから、豪ドルは一時下げたものの、鉄鉱石価格の下落が一服する中で、豪ドルも反発した。下旬には、停戦期待の高まりなどを背景に、市場のリスクセンチメントが改善する中で、豪ドルは対米ドルで上昇した。

今後の豪ドル相場を見る上では、FRBとRBAの金融政策に注目したい。RBAは、国内の賃金動向などを背景に緩和的な金融政策を当面維持する見込みが高く、FRBとの金融政策格差は豪ドル相場の変動要因となるだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動や市場のリスクセンチメントの変化を通じて豪ドル相場に影響を及ぼす可能性がある。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ブラジル・レアル

2022年3月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝4.74レアルとなり、2月末の5.16レアルに対して8.2%のレアル高となった。レアルは、上旬には上昇した。中旬にはレンジ内で推移したものの、下旬には再度上昇した。なお、対円では、1レアル＝22.3円から25.7円へ15.2%のレアル高となった。

上旬には、原油などの資源価格が騰勢を強める中、資源輸出国であるブラジルへの好影響が意識され、レアルは対米ドルで上昇した。なお、ブラジルの2021年第4四半期の実質国内総生産(GDP)は市場予想を上回り、前四半期比で3四半期ぶりにプラス成長となったものの、レアル相場への影響は限定的であった。中旬には、資源価格が上下する中でレアルもレンジ内で推移した。また、ブラジル中央銀行は1%ポイントの利上げを決定した。政策決定は市場予想通りだったものの、ウクライナ情勢の悪化の影響で、インフレ圧力がさらに高まる可能性があるとして指摘したほか、次回会合でも同程度の金利調整を予測しているとした。下旬には、ブラジル中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことが意識されたことに加え、市場のリスクセンチメントが改善する中で、レアルは対米ドルで上昇した。

今後のレアル相場を見る上では、金融政策動向に注目したい。インフレ高進を警戒して、ブラジル中央銀行は利上げを継続している。こうしたブラジル中央銀行の金融政策動向とFRBなどの主要先進国の金融政策動向は、金利差などの観点からレアル相場に影響を与えるだろう。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 先進国株式

2022年3月末のTOPIXは1,946.40ポイントとなり、2月末から3.2%上昇した。上旬はロシアのウクライナ侵攻が長期化するとの見方から大きく下落した。原油価格の急上昇などから世界経済の落ち込みへの懸念が高まった。中旬以降は、日米金利差の拡大から円安が進行したことなどで輸出関連株を中心に上昇に転じた。月末にかけてはロシアとウクライナの停戦交渉への不安などから軟調に推移したが、月間では上昇した。

2022年3月末のS&P500は4,530.41ポイントとなり、2月末から3.6%上昇した。月前半は、ロシアへの経済制裁に伴うエネルギー高が世界景気を冷やすとの懸念から下落した。月後半は、連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて早急な量的引き締めへの懸念が和らいだ点が好感され、またロシアによるウクライナでの停戦交渉の進展が期待されて上昇した。

2022年3月末のDAXは14,414.75ポイントとなり、2月末から0.3%下落した。月前半は、ロシアへの経済制裁によって企業のエネルギーコストの上昇やビジネス機会の喪失が意識され、またECB理事会で量的金融緩和の縮小を加速させることが決定されたことが嫌気され下落した。月後半は、英中央銀行が利上げペースを鈍化させるとの観測が投資家心理を支え、またロシアとウクライナの停戦交渉の進捗期待から上昇したが、月間では下落した。

### 株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国債券

2022年3月末の日本の10年国債利回りは0.22%となり、2月末から0.03%上昇した。月初は、ウクライナ情勢を背景に一時利回りが低下したが、その後は米長期金利に追随する形で上昇基調に推移した。月末にかけては、日銀が国債買い入れオペ(公開市場操作)を実施したことで、上昇が抑制されたものの、月間での利回りは小幅に上昇した。

2022年3月末の米国の10年国債利回りは2.34%となり、2月末から0.51%上昇した。月初は、ウクライナ情勢を背景に、利回りの変動が激しい展開となるも、その後は2月のCPIが高水準を記録したことや、相次ぐ社債発行による国債需要の悪化も懸念されたことで、利回りが上昇した。月後半も、FOMCにて、政策金利の引き上げが決定されたほか、FRBのパウエル議長が、「インフレ抑制のためなら、大幅な利上げも辞さない構え」を示したことで、利回りは上昇基調に推移し、月間での利回りは大幅に上昇した。

2022年3月末のドイツの10年国債利回りは0.55%となり、2月末から0.41%上昇した。月初は、ウクライナ情勢が経済に与える影響が懸念され、一時利回りが低下したが、その後は欧州連合(EU)の債券共同発行計画が報じられたことやECBが資産購入プログラムの縮小を加速させる方針を示唆したことで、利回りは上昇した。月後半も、ECBの政策委員会メンバーからタカ派的な発言が相次いだことを背景に、利回りの上昇が続き、月間での利回りは大幅に上昇した。

### 10年国債利回り

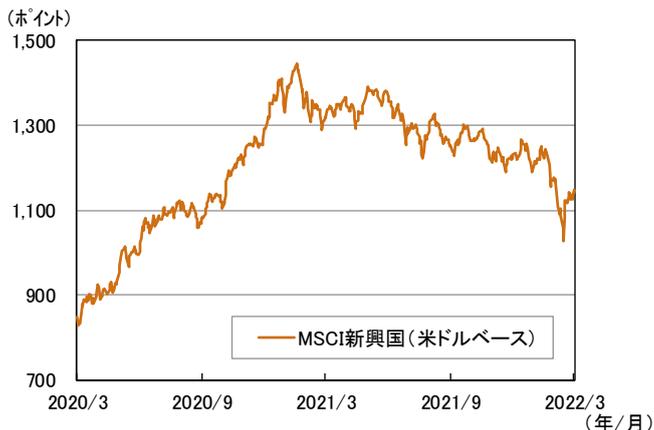


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

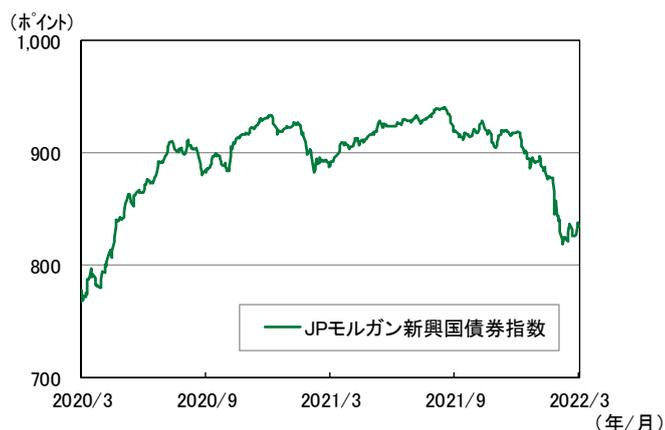
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

## 新興国株式



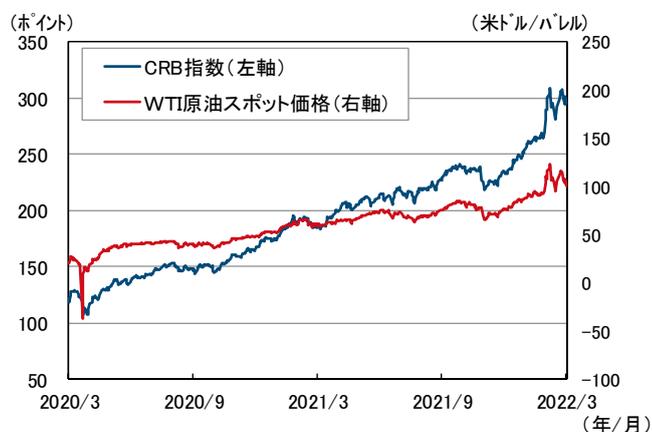
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

	<変化率、%>			
■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	4.9	-3.4	-5.5	-4.7
TOPIX(日本)	3.2	-2.3	-4.1	-0.4
日経ジャスダック平均(日本)	2.4	-5.7	-9.2	-7.1
NYダウ工業株(米国)	2.3	-4.6	2.5	5.1
S&P500(米国)	3.6	-4.9	5.2	14.0
NASDAQ(米国)	3.4	-9.1	-1.6	7.4
FTSE100種(英国)	0.8	1.8	6.1	11.9
DAX(ドイツ)	-0.3	-9.3	-5.5	-4.0
ハンセン指数(香港)	-3.2	-6.0	-10.5	-22.5
上海総合(中国)	-6.1	-10.6	-8.9	-5.5
S&P/BSE SENSEX(インド)	4.1	0.5	-0.9	18.3
MSCI新興国(米ドルベース)	-2.5	-7.3	-8.9	-13.3

	<変化率、%>			
■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	9.7	27.0	28.9	59.6
WTI原油スポット価格	4.8	30.3	33.7	69.5
東証リート指数	6.7	-3.1	-3.3	-0.5
S&P先進国リート指数	5.1	-4.5	6.9	16.3

	<変化率、%>			
■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	5.8	5.8	9.4	9.9
円/ユーロ	4.4	2.9	4.5	3.7
米ドル/ユーロ	-1.4	-2.7	-4.4	-5.7
円/英ポンド	3.6	2.7	6.7	4.8
円/豪ドル	9.1	8.9	13.3	8.3
円/カナダ・ドル	7.2	6.8	10.9	10.4
円/ブラジル・リアル	15.2	24.3	25.5	30.6
円/トルコ・リラ	0.0	-4.1	-33.7	-38.2
円/南アフリカ・ランド	11.3	15.3	12.8	11.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

	<変化率、%>			
■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-1.1	-4.8	-4.2	-0.7
JPモルガン新興国債券指数	-1.1	-9.3	-9.2	-6.2

	<%>		
■債券利回り	2月末	3月末	前月差
日本10年国債	0.19	0.22	0.03
米国10年国債	1.83	2.34	0.51
ドイツ10年国債	0.14	0.55	0.41

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2022年3月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
4/17	18 (中)1-3月期GDP	19 (米)3月住宅着工件数	20 (日)3月貿易収支 (米)3月中古住宅販売件数	21 (米)3月景気先行指数	22 (日)3月消費者物価指数	23
24	25 (独)4月Ifo景況感指数 (ブラジル)3月経常収支	26 (日)3月有効求人倍率 (日)3月失業率 (米)3月耐久財受注 (米)2月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)4月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (米)3月新築住宅販売件数	27 (豪)1-3月期消費者物価指数	28 (日)金融政策発表 (日)3月鉱工業生産指数 (日)3月新設住宅着工戸数 (米)1-3月期GDP(速報値)	29 (米)3月個人消費支出(ユーロ圏)4月消費者物価指数 (ユーロ圏)1-3月期GDP (メキシコ)1-3月期GDP	30 (中)4月製造業PMI(購買担当者景気指数)
5/1	2 (米)4月ISM製造業景況感指数 (ブラジル)4月貿易収支	3 (米)3月製造業受注(ユーロ圏)3月失業率 (豪)金融政策発表	4 (米)金融政策発表 (米)4月ADP雇用統計 (米)3月貿易収支 (米)4月ISM非製造業景況感指数 (ブラジル)金融政策発表	5 (英)金融政策発表	6 (米)4月雇用統計 (独)3月鉱工業生産指数	7
8	9 (中)4月貿易収支 (中)4月マネーサプライ(5/9～15)	10 (日)3月家計調査 (独)5月ZEW景況感指数	11 (米)4月消費者物価指数 (中)4月生産者物価指数 (中)4月消費者物価指数 (ブラジル)4月消費者物価指数(IPCA)	12 (日)3月経常収支 (日)4月景気ウォッチャー調査 (米)4月生産者物価指数 (メキシコ)金融政策発表	13 (日)4月マネーストック (米)5月ミシガン大学消費者信頼感指数	14
15	16 (日)4月国内企業物価指数	17 (米)4月鉱工業生産指数	18 (日)1-3月期GDP(1次速報値) (米)4月住宅着工件数	19 (日)4月貿易収支 (日)3月機械受注 (米)4月中古住宅販売件数 (米)4月景気先行指数 (南ア)金融政策発表	20 (日)4月消費者物価指数	21

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

	2021年										2022年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	14	-	-	18	-	-	17	-	-	14
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.4	-	-	-2.8	-	-	4.6	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	-
	完全失業率(%)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	6.7	-	-	2.3	-	-	6.9	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	4.2	5.0	5.4	5.4	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5	7.9	-
	失業率(%)	6.0	5.8	5.9	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	2.2	-	-	2.3	-	-	0.3	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.6	2.0	1.9	2.2	3.0	3.4	4.1	4.9	5.0	5.1	5.9	7.5
	失業率(%)	8.2	8.1	7.9	7.6	7.5	7.3	7.2	7.1	7.0	6.9	6.8	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。